

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
1	1 修正	資料1 P1 環境分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	(1) 第3段落:「ワクチン普及等」は「ワクチン接種等」の方が適切ではないか。 (2) オンライン型のセミナーやシンポジウムがかなり普及してきたことから、「これまでとは異なる対象者に対しても情報発信・普及啓発のチャンスと捉え」などの文言があっても良いのではないか。 (3) リバウンドもそうだが、「新しい生活様式に応じた減量化,脱炭素化の促進」に類似する新たな生活様式に対応する環境対策の促進に関する表現も必要ではないか。	(1) 「ワクチン普及等」は「ワクチン接種等」に修正します。 (2) 「これまでとは異なる対象者に対しても情報発信・普及啓発のチャンスと捉え」の文言を追記しました。 (3) 「一旦減少したごみ排出量や二酸化炭素排出量がリバウンドを起さず、順調に減少させるため、市民・事業者と連携し、ライフスタイルや事業活動の転換を進めていく必要があります。」に修正しました。
2	1 修正	資料1 P1 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」 資料2 P5	(1) 「令和2年度(2020年度)から21校増加しています。」とありますが、増加数だけではなく、総数の情報も記載いただいた方がわかりやすい(令和2年度14校から21校増加し、35校になりました。)ただし、数値が示されているのは、この指標だけであるため、他4指標との整合がとれていないことも気になります。 (2) また、活動簿の評価方法を知らないため、申し訳ありませんが、「継続的な活動により」とありますが、何を継続した結果、増加したのかがわかりません。	(1) (2) 「エコスクール活動簿の評価が21点以上の学校数は、活動簿を活用した継続的な活動により教職員や生徒の意識が高まり、令和2年度(2020年度)14校から21校増加し、35校になりました。」に修正しました。
3	2 追加	資料1 P1 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」 資料2 P5	資料1. 1ページ 能勢町との連携について 周辺地域との資金と木材のつながりを担う「事業者」のはぐくみについての記述だと理解しました。しかし、参考資料2の3および9ページのように、小学生を対象とした「里山デイキャンプ」を実施されています。「人材」や「多様な主体とのつながり」についても、次世代の教育や地域間交流を同時に達成しようとしている旨も記述されると良いのではないのでしょうか。	御指摘の点を踏まえ、「また、本市と能勢町との地域循環共生圏の構築に向け、小学生を対象とした森と生き物のつながりや大切さを学ぶイベント「里山デイキャンプ」を開催しています。」を追記しています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
4	1 修正	資料1 P2 気候変動による影響に「そなえる」 資料2 P7	(1)第一段落目、応急給水体制の強化、雨水管路整備等のインフラ面での取組が進められていますが、とありますが、記載の点、理解はできませんが、資料2に、その情報が示されていないにもかかわらず資料1に記述があることに違和感を覚えます、新たな指標として加える見込みなのでしょうか？ (2)第3段落目は、SMAPやガイドラインで、何の対策の促進が図られているのか理解できません。 (3)資料2に熱中症対策とあるため、わかりやすい評価指標としては熱中症による救急搬送者数などを検討されてはいかがでしょうか。	(1)参考資料2において、応急給水体制の強化については「自治会等と災害時給水所設営訓練を9ヶ所実施した。」、雨水管路整備等のインフラ面での取組については「市内南部の中の島・片山工区において分水施設整備並びに上の川周辺の雨水管路整備を令和2年度から計画的に進めている。」と記載しており、気候変動による大規模災害に「そなえる」視点において代表的な取組であることから修正は行わないものとします。現時点では新たな指標の設定は考えていません。 (2)「また、SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) や環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続を活用して、公共事業、開発事業ともに気候変動による影響への対策の促進が図られています。」に修正します。 (3)指標は変更しませんが、救急搬送者数については基礎データとして蓄積していきます。
5	1 修正	資料1 P2-3 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会の転換 資料2 P8	(1)第1段落、節エネ、省エネ=脱炭素型ではない(≠だとは思いますが=ではない)ので、表現に違和感があります。排出係数の小さい電力会社を選択するや、家庭・事業所でPVを導入するなど脱炭素に向けた取り組みなので、エネルギー消費量は変わらなくても、脱炭素には貢献していることになる。 (2)節エネと省エネは、注書きがないと市民は、違い(kWとkWh)がわからないのではないかと。 (3)第3段落、省エネ機器はわかりませんが、節エネ機器とはどのようなものなのでしょうか。 (4)資料2、P8に*1とあるが、*1の説明がない。 (5)エネルギー、ごみについては、2020年だけではコロナの影響があるため、2019年との比較もないと、評価しづらい。 (6)下から2段落目、公共施設の導入のノウハウを市民に還元とありますが、省エネ診断件数など、より具体的な家庭部門に対する指標や対策が必要ではないでしょうか。	(1)御指摘を踏まえ、「脱炭素」を「低炭素」にしました。また、電力調達については、ウクライナに対するロシアの侵略問題により、2021年度、一般家庭向けの電力切り替え事業は実施しておらず、再開の目途が立たないことから表記を見送ります。 (2)「※節エネルギーとは、使用エネルギーを単純に削減することで、蛍光灯の間引き等が該当します。省エネルギーとは、エネルギーを効率よく使用するという事で、LED照明の導入等が該当します。」という注意書きを追加しました。 (3)御指摘のとおり節エネ機器は誤りであるため、「市民・事業者への省エネルギー機器及び再生可能エネルギーの導入についての啓発・誘導が実施されるとともに、市役所の率先行動として、これらの機器の導入が行われています。また、節エネルギーについても推進しています。」に修正しました。 (4)「*1」を削除し忘れていたため、修正しました。 (5)参考資料1を御参照ください。 (6)本計画P27 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換の施策「家庭及び事業所における省エネルギー機器などの改修及び導入に係る情報提供及び啓発の推進」の中で取組の普及啓発を進めています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
6	3 削除	資料1 P3-4 資源を大切に する社会シス テムの形成 資料2 P9	マイバッグ持参率は目標を達成しており、引き続きの強化について言及する必要は無いと考える。	本計画ではマイバッグ持参率の目標値80%を達成していますが、下位計画である第3次一般廃棄物処理基本計画では策定時に既に目標を達成していたため、目標値を87%にあげています。そのため、マイバッグ持参率についての文言を残しています。
7	2 追加	資料1 P4 健康で快適な暮らしを支える環境の保全 資料2 P10-11	下水処理水の高度処理普及率の評価が1となっているので、何らかの記載をした方が良いのではないかと、もしくは、あえて記載していない理由を説明されたい。	下水道の高度処理普及率については、処理方法を変更するための新たな下水処理施設の導入により変動するものですが、現在、市には2つの終末処理場があり、高度処理施設の導入だけでなく、老朽化・地震対策などを盛り込んだ処理場の再構築計画を検討中であることから、高度処理普及率が横ばいであることが特筆すべきことではないため、資料1に追記はしません。
8	1 修正	資料1 P4 健康で快適な暮らしを支える環境の保全 資料2 P10-11	ヒートアイランドの緩和・抑制としては、遮熱塗料なども活用されているのではないかとと思いますが、具体的な取り組みを明示してはどうでしょうか。また、吹田市は、ヒートアイランド現象の抑制の先導都市でもあるため、積極的にアピールしてはどうでしょうか。	P2気候変動による影響に「そなえる」の中で御指摘の内容について記載しています。
9	4 その他	全体	全体的な意見として、コロナ禍による事情は評価に盛り込まれているが、本市の平時を基本とした構成が計画として策定されることを危惧している。 ロシアによるウクライナ侵略問題に端を発した世界的エネルギー・食料危機など大きな課題と歴史的にも世界情勢が激変する中で環境基本計画を策定することの意義を見出すことは困難と感じる。 総合計画の見直し実施される中、経済状況や世界情勢が反映された場合、環境基本計画も影響を受けることになる。 変化に対応できる仕組みを付帯的に決めた上で、この計画については平時に近い状況においての評価基準として、大きな世界的変化には柔軟に変更できることを検討すべきと考える。	本計画を策定した2019年度には、新型コロナウイルス感染症拡大や、ロシアによるウクライナ侵略等の影響は一切考慮されていないことは、委員の御指摘のとおりです。しかしながら、本計画の目標は、より長期的な視点で、達成できなければ社会の存続が危ぶまれるという、気候変動や生物多様性、資源循環等への対応に向けたものであり、指標の面においても、大きく影響を受けるものはなく、現時点で変更の必要は生じておりません。 一方で、計画に基づく環境施策の推進にあたっては、例えば電力市場の混乱によって本市の再生可能エネルギーの導入に関し、電力調達が大変となるなどの影響を受けています。
10	4 その他	全体	【SDG】第3次環境基本計画の本体にSDGとの対応を章レベルで記載しているので、こちらのレビューの方でも言及した方が良いと思いました。達成できたものは特にどのグローバル目標なのか、逆にできなかったものはどこののか、などです。	本計画において施策ごとにSDGs17と関連付けていますが、各指標の達成がどの程度SDGs達成に寄与しているか評価が困難であるため、記載することは難しいと考えています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
11	4 その他	全体	【SDG】特に現状、環境計画とSDGとの対応の中でG05ジェンダー、G10平等、G16平和について関連がないと判断されている状態ですが、気候変動問題などを中心とした環境影響は女性や社会の脆弱なコミュニティ、弱者に集中することが近年強く指摘されており、この部分は国際動向と少し認識が乖離しています。日本の場合でも高齢女性を中心としてエネルギーや適応行動への負担が増大する懸念もあり、ジェンダー・マイノリティへのケアが必要なことは吹田にも例外ではありません。「今後の課題として・・・」でも一文追加されたらどうでしょうか。参考： https://www.unwomen-nc.jp/?p=2625	SDGsウエディングケーキ図にもあるように、環境がベースでその上に社会、経済であるジェンダー、平等、平和が載っているものの、本基本計画の各指標と05「ジェンダー平等」、10「不平等をなくす」、16「平和と公正」については、対象施策がないことから、御指摘の内容について具体的に記載するのは難しいと考えています。
12	4 その他	全体	【重点戦略】2030をマイルストーン年、2050をターゲット年とすることが多い環境分野では、2022.06に行われたストックホルム+50などでも世代を超えた連携が主たる話題に上がってきています。世代内での連携ももちろんですが、世代間の連携について何かははっきりとメッセージが出せそうでしょうか。	本計画の重点戦略1「はぐくむ」にも人材育成に関する記載をしており、世代間の連携を図っています。さらに、計画作成にあたっては将来世代の意見を取り入れるためにフューチャー・デザインのワークショップを実施しています。
13	4 その他	全体	【分野別目標】ここは各5分野での2030年目標をはっきり書けるといいですね。炭素だと「2030半減を目指す中」とかです。分野1. 低炭素分野=主たる排出源である民生家庭で全員がZEHに建て替えてできないとすると脱炭素型エネルギーとの契約促進の話でも書いたらどうでしょう。分野2. 自然分野=4Rへの移行の話とか、分野4=自然共生の部分は緑化と自然観察に限定されていて、国際トレンドからするとかなり弱い印象があります。ネイチャーポジティブとか30X30/OECM、TNFD、食などライフスタイルの転換など、2030年に向けた全主体の連携による社会変革の話がかなり出てきているので、少しでも触れられるといいですね。参考： https://www.env.go.jp/council/12nature/page_00007.html	本計画は「吹田市第4次総合計画」に基づいた計画のため、「吹田市第4次総合計画」の計画期間である2028年度に最終年度を揃えています。なお、温室効果ガスの削減目標については本計画の下位計画である第2次地球温暖化対策新実行計画において、長期目標として2050年までに市域の温室効果ガス排出量を実質ゼロにしています。本計画期間中、国際的、国内においても新たな課題が生じた場合は、目標としては設定は困難ですが、国際、国内情勢トレンドの把握に努め、本市として効果があると思われる取組については、重点的に取り組んでいきたいと思っています。
14	4 その他	資料1 P1 環境分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	該当箇所では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、吹田市でもごみ排出量や二酸化炭素排出量が減少したことが示唆されています。しかし、資料2の6ページのイ見解からは、同じ時期に燃焼ごみが増加傾向にあった旨が記述されています。正しい記述かどうかご確認ください。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度は家庭系のごみが増加し、事業系のごみが減少しましたが、総量として減少しました。2021年度は、逆に家庭系のごみが減少し、事業系のごみが増加しましたが、総量として減少しています。そのため、資料2のP6の見解は、2020年度に家庭系のごみが増加していたことに対する記述であり、誤りではありません。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
15	4 その他	資料1 P1-2 重点戦略 資料2 P5-7	重点戦略において、大阪大学吹田キャンパスに対する環境政策の推進はしなくてよいのか。 おそらく様々な地域から学生が来ているので、吹田市在住とは一概には言えないが、吹田キャンパス自体は吹田市内にあるので、大学院生の研究に関する制限など考慮してもよいかもしれない。	本計画はすべての市民、事業者（大阪大学を含む。）が対象です。 市内の各大学においては、自ら積極的にエネルギー削減をはじめとした様々な取組を進めていただきたいと思います。
16	4 その他	資料1 P1 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」 資料2 P5	私や周囲の知人が普段参加している海外・国内の環境問題のイベントでは、登壇者のジェンダーバランスへの配慮や、Z世代など次世代の多様なステークホルダーとの対話の機会を、イベントの主催者側が配慮・設計する事例が多くなってきました。参考資料2の3ページの・すいた環境教育フェスタ(ウェブ開催)にも参加させていただきました。子育て世代としては、次期の指標体系の検討の際には、このような多様性に配慮したイベントが評価される指標の採用を期待いたします。	環境啓発イベント参加者を把握するために、本計画のP16において環境啓発イベント参加者の指標を掲げています。 現在実施されている啓発の多くは、関心がある層の関心を引きやすいものになってしまっていますが、今後、環境問題に関心があまりないような層の意識を変えるような効果的な取組を市民・事象者と連携し、取組を進めていきたいと考えています。
17	4 その他	資料1 P1 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」 資料2 P5	「はぐくむ」は環境保全の主体を育てるきわめて重要な戦略だと思う。 初等・中等教育等にも関わりを持ち、様々な施策や試みを実施していることと思うが、市内に5つある大学との関係は少ないように思う。もちろん特定のゼミやサークルとはいろいろなことを実施していると思うが、たとえば大学・法人そのものとは関係性を築けているか？様々な企画立案によって、環境面に絞った関係をもっと築いてゆくべきだと思うが如何。	市内に5つの大学があることが、本市の特徴の一つですので、今後様々な分野において各大学と連携が図られるよう、努めていきます。
18	4 その他	資料1 P1 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」 資料2 P5 資料1 P4-5 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成 資料2 P11-12	登録地域でも説明があるように、地域循環共生圏の連携先の能勢町は生物多様性豊かな地域です (http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/touroku/043_suita_nose.pdf)。都市近郊の吹田市が同じ府内の能勢町の木材を利用することで、連携先の能勢町が結果として享受できる利益や、利用強度が適正な範囲であることをモニタリングする指標が必要ではないでしょうか。	能勢町産材をはじめとする地域材の利用を把握するために、本計画のP16において地域材使用量(累計)の指標を掲げているとともに、吹田市木材利用基本方針をもとに取組を促進しています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
19	4 その他	資料1 P2 良好な環境を「まもる」 資料2 P6	「まもる」で採り上げられている生物多様性は、環境に対する市民の意識調査をみてわかるように、重要度や満足度が低い項目となっている。なぜ生物多様性が重要なのかを、一般市民にもわかりやすく、また吹田の生物多様性も知ることができるように学べる場があると良い。	生物多様性に係る指標の進捗率が低いことは危惧しておりますが、短期間で大幅に改善される指標ではないため、引き続き、生物多様性に関する啓発活動やイベント等の実施により、生物多様性に対する関心を高めていきます。また、「すいたの自然2021」を作成し、現在の状況や生物多様性保全施策の検討を行い、市民団体や大学と連携し更なる取組を進めていきます。
20	4 その他	資料1 P2 気候変動による影響に「そなえる」 資料2 P7	「そなえる」には気候変動や自然災害、ヒートアイランド等が記載されているが、他にも「そなえる」が必要なものがあるのではないか？昨今の情勢からは、パンデミック、食料不足・食料危機、エネルギーや資源の備蓄、等々。例えば、大学では、大規模地震や台風等に備えて、食料や医薬品の備蓄をしている。	本計画のP21に重点戦略3「そなえる」の施策の柱として、特に気候変動による影響への備えとして、大規模災害とヒートアイランド現象について記載しています。ウクライナ情勢から波及するエネルギー調達難や物価高等、今日的な課題に対する備えは各事業者ごとに十分なされていることと思います。
21	4 その他	資料1 P2-3 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会の転換 資料2 P8	環境問題の1つとして、やはり低炭素や再生可能エネルギーに関する議題は重要であると考えている。一方で、環境問題に関心がある特定の人に対する意識ばかり高まってしまう傾向にもあると思うので、吹田市の世帯全体で、一度低炭素に関する認識を持ってもらう施策を考えてみるのはどうだろうかと感じた。例えば、吹田市の全世帯の月間/年間消費電力量を測定し、平均を計算し各世帯に書面で送付する。自身の世帯の消費電力量が吹田市の世帯平均の消費電力量と比較して大きな差が生じていたら、市民の意識も少し変わるのではないだろうか。	御指摘のとおり、現在実施されている啓発の多くは、関心がある層の関心を引きやすいものになってしまっていますが、実際に取組を実施する際には、エネルギー分野に関わらず、環境問題に関心があまりないような層の意識を変えるような効果的な取組を市民・事象者と連携し、取組を進めていきたいと考えています。
22	4 その他	資料1 P3-4 資源を大切に社会システムの形成 資料2 P9	(1)先にも示した通り、エネルギー、ごみについては、2020年だけではコロナの影響があるため、2019年との比較もないと、評価しづらい。	参考資料1を御参照ください。
23	4 その他	資料1 P3-4 資源を大切に社会システムの形成 資料2 P9	5年前に豊中市から吹田市に引っ越してきたが、ゴミの分別種類が少ないのは今でも感じている。ゴミの排出量は勿論環境問題に影響すると思うが、もし分別の仕方によって環境問題が少し抑えられるなら、その部分を改正する選択も考えられると感じた。	碎選別工場で細かく選別し、リサイクルできる資源については無駄なく再資源化し、売却しています。 一方、細かく分別及びリサイクルをすることで、より多くのエネルギーを消費するなど、環境負荷が増大する場合もあり、今後、より良い分別方法を総合的に検討していきたいと考えています。

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解
24	4 その他	資料1 P3-4 資源を大切に する社会シ ステムの形 成 資料2 P9	分野別目標の(2)資源循環、ア.評価に記載されているマイバッグ持参率であるが、2028年度に目標値を80%にまで下げているが、現状より下げる必要はあるのだろうか？令和2年度には83%とかなり良好な数値であるが、令和3年度には若干低下していることもあり、2028年度には85%や90%とより高い目標を掲げる必要はないのだろうか？	本計画ではマイバッグ持参率の目標値80%を達成していますが、下位計画である第3次一般廃棄物処理基本計画では策定時に既に目標を達成していたため、目標値を87%にあげており、目標に向け、引き続き取組を進めていきます。